

令和3年度の事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人向上委員会

1 事業の成果

この1年間としては「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく障害福祉サービス事業の運営・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定特定相談支援事業の運営・「不定職者、障害者、ひきこもりの青少年、児童、不登校の子どもたち、家族や協力者と共に行う一般の方との交流の場の提供事業及び支援事業」の当法人が主としている3事業に留まったが、コロナウイルス感染症も終息もまだ先は見えないが感染症対策方法等を一つ一つ行いながら事業を行なう事が出来た。

「NPO活動や職に関する講演及び交流会の実施」は当法人では出来なかったが、他の法人が小規模で行っていたため参加させていただき、同時に主催者及び参加者へのコロナ感染症の対策等も学んだ。

まだまだコロナ感染症の終息の目途が見えないが、このようなご時世の中でも感染症対策を行い当法人内においても事業を今後実施していきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	支出額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の運営	通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して行う就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業として就労継続支援事業B型の運営の実施	令和3年4月1日 から 令和4年3月31日	当法人就労支援事業所及び大垣市の企業様	6	当法人就労支援事業所の福祉サービスを利用する者【22】	22,124.9

<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業の運営</p>	<p>障害福祉サービスを申請した障害者について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）の実施</p>	<p>令和3年4月1日 から 令和4年3月31日</p>	<p>当法人相談支援事業所及び 岐阜県西濃地区</p>	<p>1.</p>	<p>当法人相談支援事業所の福祉サービスを利用する者 【55】</p>	<p>5,178</p>
<p>児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業の運営</p>	<p>児童福祉法に定める障害福祉サービスである障害児通所支援サービス、地域生活支援事業（日中一時支援サービスや放課後等デイサービス）の実施</p>	<p>今年度は実施していない。</p>				
<p>児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の運営</p>	<p>障害児福祉サービスを申請した障害児について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）の実施</p>	<p>今年度は実施していない。</p>				
<p>不定職者、障害者、ひきこもりの青少年、児童、不登校の子どもたち、その家族や協力者と共にを行う一般の方との交流の場の提供事業及び支援事業</p>	<p>一般の方々と地域で一緒に暮らすための住居を当法人が借り上げを行い、対象者に提供を行い、必要に応じて支援や助言を行なう</p>	<p>令和3年4月1日 から 令和4年3月31日</p>	<p>大垣市</p>	<p>1</p>	<p>当法人借り上げ住居を利用する者 【3】</p>	<p>3,263.5</p>
<p>NPO活動や職に関する講演及び交流会の実施</p>	<p>当法人ではまだ実施したことがなく知識も少ないため他のNPO法人等の講演会や交流会へ参加させていたいただき、開催方法等や意見交換等を行い、今後の開催方法を学ぶ。</p>	<p>令和3年4月1日 から 令和4年3月31日</p>	<p>東海地区</p>	<p>1</p>		<p>85</p>

法人名： 特定非営利活動法人向上委員会

活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員入会金	0	
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4 事業収益		
就労継続支援事業収益	29,295,836	
計画相談収益	2,241,915	
障害児相談支援収益	-	
障害児通所支援収益	-	
一般の方との交流の場の提供及び支援収益	2,041,200	
NPO活動や職における講演会収益	-	33,578,951
5 その他収益		
受取利息	17	
雑収益	-	17
経常収益計		33,578,968
II 経常費用		
事業費		
(1)人件費		
給料手当	9,648,000	
就労支援工賃	2,605,000	
法定福利費	2,903,236	
福利厚生費	899,987	
委託費	960,000	
会議費	176,498	
人件費計		17,192,721
(2)その他経費		
旅費交通費	945,820	
車両費	1,805,405	
通信運搬費	416,000	
消耗品費	4,009,834	
修繕費	449,218	
水道光熱費	1,841,098	
地代家賃	2,148,000	
賃借料	130,000	
保険料	612,915	
諸会費	10,000	

租税公課	-		
研修費	54,590		
支払手数料	17,570		
交際費	145,437		
雑費	9,800		
仕入高	863,152		
その他経費計		13,458,839	
事業費計			30,651,560
管理費			
(1)人件費			
給料手当	-		
福利厚生費	54,980		
会議費	25,000		
人件費計		79,980	
(2)その他経費			
旅費交通費	174,892		
車両費	554,952		
通信運搬費	154,000		
消耗品費	150,000		
修繕費	200,000		
水道光熱費	280,000		
地代家賃	200,000		
貸借料	20,000		
保険料	-		
諸会費	55,000		
租税公課	3,600		
研修費	-		
支払手数料	1,900		
交際費	324,000		
雑費	14,893		
仕入高	30,000		
その他経費計		2,163,237	
管理費計			2,243,217
経常経費計			32,894,777
当期正味財産増減額			684,191
前期繰越正味財産額			▲ 1,575,829
次期繰越正味財産額			▲ 891,638

法人名： 特定非営利活動法人向上委員会

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,264,815		
流動資産合計		4,264,815	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,264,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	156,453		
流動負債合計		156,453	
2. 固定負債			
長期借入金	5,000,000		
固定負債合計		5,000,000	
負債合計			5,156,453
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		▲ 1,575,829	
当期正味財産増減額		684,191	
正味財産合計			▲ 891,638
負債及び正味財産合計			4,264,815

法人名： 特定非営利活動法人向上委員会

財産目録
令和4年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	2,180,711		
	0		
	2,084,104		
流動資産合計		4,264,815	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,264,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
未入金分	156,453		
流動負債合計		156,453	
2. 固定負債			
長期借入金			
理事1名	5,000,000		
固定負債合計		5,000,000	
負債合計			5,156,453
正味財産			▲ 891,638

(法第28条第1項関係様式例)

特定非営利活動人向上委員会

前事業年度の年間役員名簿

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬の有無
理事長	イヌイ トモヒロ 乾 智博		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
副理事長	トダ ワタル 戸田 航		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
理事	カイ ナオタカ 甲斐 尚孝		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
監事	ウスイ モトアキ 臼井 元章		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無

特定非営利活動法人向上委員会
前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿
令和4年3月31日 現在

氏名	住所又は居所
乾 智博	
戸田 航	
甲斐 尚孝	
外花美奈子	
臼井 元章	
土川 幸彦	
早藤 雄二郎	
蔭山 満一	
甲斐 英明	
内田 英香	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 社員のうち10人以上の者について記載する。